

11 項 生協と他の協同組合

JA と連携した産地育成の取り組み

松田 太

生活協同組合コープしが 理事長スタッフ



はじめに

コープしがは商品政策において「県内生産者・JA との連携の中で、県内・地場産の商品開発や品揃えをすすめる」ことを掲げています。このため、地産地消の推進や飼料米の利活用などJA グループと連携した取り組みを始めて10年以上になります。また、JA 全農しが（2001 年）や各 JA（2012 年～）と協定を締結して、田植え・稲刈り体験やファーマーチャレンジ隊などをはじめとした生産者と消費者の交流や食育などにも連携して取り組んできました。これらの取り組みをひとつひとつ紹介し始めると多岐にわたりますので、今回は2019 年から始めた産地育成の取り組みに絞って報告させていただきます。JA と連携される際の参考になりましたら幸いです。

県内産野菜・果物を求めて JA を訪問

そもそもは、白石理事長の「よし！JA を全部回るぞ！」という一言から始まりました。2019 年6 月の総代会終了直後のことです。

コープしがには以前から「もっと県内産の野菜や果物を食べたい」という声がいつも寄せられていたため「さらにこの声に応えたい」と考えていました。しかし、滋賀県の野菜や果物の生産額は全国で最下位（2017 年）という現実が立ちほだかり、商品案内書に掲載する県内産野菜や果物を増やしたくても肝心の商品がないという状況でした。そこで、こんな状況を打開すべく、理事長自らJA を訪問し「野菜や果物の作付けをもっと増やしてもらいたい」「もっとコープしがに出荷してもらいたい」というトップセールスを行うと考えたのです。

1 番最初に訪問したJA で、組合長から「全部のJA を集めて話をした方が効率的だし集まって意見を出し合う方がいい案がでるのでは」との提案をいただきましたので、内部で検討し意見交換会を開催してみようと決めました。理事長のJA 行脚は11 月いっぱいまでかかりましたので、12 月に県内JA の担当役職員の皆さんに集ってもらい、1 回目

の意見交換会を開催しました。

この意見交換会では、コープしがの物流と商流（特に手数料率や必要経費など取り引きにかかる数字すべて）を説明し、「野菜と果物をもっとコープしがに出荷してほしい」「そのために必要ならもっと野菜や果物の作付けをふやしてほしい」という依頼を行いました。その後の意見交換では、積極的に作付けを増やそうというような意見はできませんでした。前述したように、滋賀県は米麦大豆の生産が主となっているためそもそも畑地の面積が少なく、また、栽培される作物はすでにそのほとんどが行き先が決まっている（農家は青果市場との結びつきが強い）という事情があるため、JA としても農家に対して提案をし難いということが主な原因にあるのだらうと思います。やはり最初から前向きな議論は無理なのかとあきらめかけた時に、ある JA の職員さんから「JA として農家に提案するためには、作ったものが必ず消費されるような魅力ある提案でないといけない。コープしがから組合員が望む品目を教えてもらい、それを農家に提案したらどうか」「コープしがからは手数料率まで出してもらっているのに、農家に対して出荷価格まで想定した提案ができるのではないか」との意見が出されました。この意見こそ待っていた意見です。すぐに他の JA にも諮り、次の意見交換会でコープしがから提案することにし、1 回目の意見交換会は終了しました。

作付品目の提案

その後、すぐにでも提案する品目の選定を行い、翌年の3月には2回目の意見交換会を開催しようと準備を進めていましたが、コロナ禍によりそれもままならず、9月によく開催することができた2回目の意見交換会で、「県内でもっと作ってほしい品目」として14品目（加工品含む）を提案し、各JAにおいて農家に対する作付け提案をしてもらいたいと依頼しました。JAからは「農家に提案してみる」という意見を多くいただきましたが、もし水田を畑地に変えて（畑地化）作ってもらえるところが出てきたら新しい産地づくりの1歩となるなど考えていた面もあったため、その意見が出なかったことは少し残念でした。

こうして、2回目の意見交換会はこちらからの品目の提案と各JAでの農家に対する作付け提案をお願いして終了しました。その後、JA全農しがからは「田んぼを畑地化して野菜をつくりたいという農家がいるので、ズッキーニを提案したい」という申し入れがあり、これが産地づくりの第1歩だと大変喜んで協議を開始しましたが、諸般の事情で畑地化は1年延期となったということもありました。それ以外にも、JAとの間で新たな企画や商談が始まっています。

さらなる連携にむけて

今回報告させていただいたJAと連携した取り組みは成果が出ているとはとても言える状況ではありませんが、JAグループの野菜や果物生産の現状には一石を投じたのではないかと考えています。コープしがとしては、このような取り組みを粘り強く続けることで、大きなうねりを作りたいと考えています。

JA全農しがとは、2001年に締結した協定が20年目を迎えた節目にあたる今年、新たに「滋賀県産農畜産物産地の維持拡大に関する協同組合間協定の協定書」を締結しました。この協定では、連携して「生産者と消費者の架け橋」になり、コープしが組合員の「笑顔あふれる未来」の創造と元気な産地づくりに貢献することを目的に掲げ、そのためにコープしが組合員が望む農畜産物調査に基づいたJAへの作付け提案を行うこととしています。これは、まさにJAとの意見交換会で行ってきたことを今後も続けていこうということです。

この先にもずっと人々の営みは続きます。そのためには食を確保する必要があり、誰かが作り続けなければなりません。コープしがとしては、食を確保するという観点から、今後もJAグループに対して働きかけ続けることはもちろんのこと、コープしが自らも食を作り出すなどのもう一步踏み込んだ取り組みについても、JAグループなどと連携しながら検討していきたいと考えています。

コープしがの理念である“ともにつくる「笑顔あふれる未来」”を実現するために、今後も様々な取り組みを行っていきます。



全農しがとの協議会



全農しが・コープしがとの協定書締結
(2021年4月28日)